



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 添田 優作

TEL 03-3210-1212

定時株主総会開催予定日 2018年12月19日

配当支払開始予定日

2018年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	40,419	32.5	5,186	119.6	4,940	103.8	3,635	154.9
2017年9月期	30,510	31.1	2,361	2.9	2,423	1.6	1,426	12.1

(注) 包括利益 2018年9月期 3,670百万円 (128.6%) 2017年9月期 1,606百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	48.75	48.10	29.3	22.4	12.8
2017年9月期	19.12	18.86	11.6	12.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 225百万円 2017年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	23,571	13,972	54.6	172.61
2017年9月期	20,461	13,080	58.6	160.67

(参考) 自己資本 2018年9月期 12,872百万円 2017年9月期 11,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	3,929	415	1,591	11,700
2017年9月期	1,535	417	2,026	8,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		15.00		20.00	35.00	2,610	183.1	21.3
2018年9月期		15.00		20.00	35.00	2,610	71.8	21.0
2019年9月期(予想)		15.00		20.00	35.00		63.7	

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	23.7	6,000	15.7	6,000	21.4	4,100	12.8	54.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Keepdata株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	74,573,440 株	2017年9月期	74,573,440 株
期末自己株式数	2018年9月期	86 株	2017年9月期	86 株
期中平均株式数	2018年9月期	74,573,354 株	2017年9月期	74,573,354 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	29,609	31.0	4,980	73.1	5,126	60.3	3,367	83.3
2017年9月期	22,607	29.9	2,877	30.0	3,196	33.7	1,837	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	45.16	44.57
2017年9月期	24.64	24.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	20,496	12,909	62.6	172.18
2017年9月期	17,977	12,231	67.6	163.09

(参考) 自己資本 2018年9月期 12,839百万円 2017年9月期 12,161百万円

2. 2019年9月期の個別業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	21.6	6,000	20.5	6,100	19.0	4,200	24.7	56.32

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2018年11月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年9月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結の業績概況

当連結会計年度(2017年10月1日～2018年9月30日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比9,908百万円(32.5%)増加の40,419百万円となりました。

営業利益に関しましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価および稼働率が上昇したことに加え、採用費をはじめとしたコストのコントロールを徹底したことで、費用の増加は限定的となったため、前年同期比2,824百万円(119.6%)増加の5,186百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前年同期比2,209百万円(154.9%)増加の3,635百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減	増減率
売上高	30,510	40,419	9,908	32.5%
営業利益	2,361	5,186	2,824	119.6%
経常利益	2,423	4,940	2,516	103.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,426	3,635	2,209	154.9%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2018年9月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業(注5)	・建築現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ
その他事業	・建設業及び製造業への人材紹介 ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援業務 ・建設関連国家資格の取得対策講座 ・ベトナムでのオフショア開発	(株)夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES CORP. YUMEAGENT VIETNAM CO., LTD. (株)建設資格推進センター (株)夢ソリューションズ

(注1) 第1四半期連結会計期間より、従来「教育関連事業」及び「IT関連事業」として報告していたセグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」区分に変更しております。

(注2) 2017年12月22日付で株式を取得した(株)クルンテープを第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業に含めております。

(注3) IT関連事業に区分されていたKeepdata(株)は、2017年12月13日付で株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(注4) IT関連事業に区分されていた(株)ギャラクシーは、第1四半期連結会計期間において清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

(注5) 第2四半期連結会計期間より、「建築技術者派遣事業」は、より実態を反映し「建設技術者派遣事業」へ名称変更しております。

(注6) その他事業に区分されていた(株)夢エデュケーションは、2018年8月1日付で(株)夢テクノロジーと合併したことにより、消滅しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減	増減率
売上高	22,607	29,609	7,001	31.0%
セグメント利益	2,877	4,980	2,103	73.1%
期末技術者数	4,402人	5,066人	664人	15.1%
期中平均技術者数	3,889人	4,852人	963人	24.8%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,500人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて2,764人（前年同期2,666人）の採用実績となりました。それに伴い2018年9月末現在の在籍技術者数は前年同期比664人増加の5,066人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比7,001百万円（31.0%）増加の29,609百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価及び稼働率が堅調に推移したことで売上総利益率が前年同期比2.3ポイント上昇したことに加え、採用費をはじめとした費用のコントロールを進めたため、前年同期比2,103百万円（73.1%）増加の4,980百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減	増減率
売上高	7,384	10,378	2,993	40.5%
セグメント利益	177	465	287	161.8%
期末エンジニア数	1,716人	2,414人	698人	40.6%
期中平均エンジニア数	1,414人	1,977人	563人	39.8%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、省人化および自動化への設備投資が活況の製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、エンジニア需要は引き続き活況となっております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,200人とし、採用活動に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の採用人数は1,118人（前年同期941人）となり、それに伴い2018年9月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比698人増加の2,414人となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比2,993百万円（40.5%）増加の10,378百万円となりました。セグメント利益では、採用活動の効率化が寄与し、前年同期比287百万円（161.8%）増加の465百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減	増減率
売上高	657	508	△149	△22.7%
セグメント損失(△)	△561	△116	445	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は508百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント損失は116百万円（前年同期はセグメント損失561百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,110百万円増加し、23,571百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,745百万円、受取手形及び売掛金の増加1,119百万円、投資有価証券の減少549百万円、のれんの減少288百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,218百万円増加し、9,598百万円となりました。これは主に借入金の増加1,067百万円、未払費用の増加484百万円、未払法人税等の増加428百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて892百万円増加し、13,972百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,635百万円、剰余金の配当による減少2,610百万円、その他有価証券評価差額金の減少75百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,752百万円増加し、11,700百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,929百万円（前連結会計年度比155.9%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5,085百万円、売上債権の増加1,096百万円、法人税等の支払額1,075百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、415百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入145百万円、投資有価証券の取得による支出136百万円、関係会社株式の売却による収入438百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入271百万円、貸付けによる支出148百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,591百万円（前連結会計年度は2,026百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による増減額800百万円、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,108百万円、配当金の支払額2,614百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

(a) 2019年9月期 通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想	増減	増減率
売上高	40,419	50,000	9,581	23.7%
営業利益	5,186	6,000	814	15.7%
経常利益	4,940	6,000	1,059	21.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,635	4,100	464	12.8%

(b) 2019年9月期 通期 個別業績予想

(単位：百万円)

	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想	増減	増減率
売上高	29,609	36,000	6,391	21.6%
営業利益	4,980	6,000	1,019	20.5%
経常利益	5,126	6,100	974	19.0%
当期純利益	3,367	4,200	832	24.7%

当社グループは2019年9月期も、引き続き主要事業である「建設技術者派遣事業」及び「エンジニア派遣事業」の積極的な採用活動による技術者数の増員をドライバーとした拡大に努めます。

セグメントごとの戦略については下記のとおりとなります。

①建設技術者派遣事業

建設技術者派遣事業では、年間採用人数2,700人を計画しております。また、定着率をより安定的なものとするため、新人技術者への手厚いサポート、定期的な技術研修によるスキルアップおよび福利厚生制度の充実などの施策に継続的に取り組んでまいります。

営業部門では、既存顧客との安定的な取引の継続はもちろん、首都圏以外の新規開拓を進め、シェアの拡大に取り組めます。その結果として、派遣単価の向上および稼働率の改善による売上総利益率の引き上げを行ってまいります。

②エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業では、独自の派遣領域であるテクニカルサポートスタッフ部門で地位を磐石なものにするため、若手未経験人材や女性、外国人エンジニアのより一層の積極採用を行ってまいります。また、量的不足だけでなく質的不足の需要にも対応できるよう、ITエンジニアを中心に研修内容の拡充を図り、人材育成にも注力してまいります。

③その他事業

その他事業では、建設業界、製造業界およびIT業界に属する企業に対し、積極的に採用支援を行う人材紹介事業を拡大させてまいります。また、ベトナムやフィリピンをはじめとした優秀な海外人材を日本企業に紹介するため、日本語教育事業の基盤作りを行ってまいります。

以上の結果、2019年9月期の通期連結業績は、売上高50,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555,544	11,300,821
受取手形及び売掛金	4,853,765	5,973,462
電子記録債権	8,925	9,529
たな卸資産	628	887
繰延税金資産	238,185	363,846
その他	1,212,272	1,255,817
貸倒引当金	△30,010	△17,834
流動資産合計	14,839,313	18,886,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	594,317	574,748
減価償却累計額	△104,942	△139,621
建物及び構築物(純額)	489,374	435,127
機械装置及び運搬具	12,096	14,167
減価償却累計額	△9,005	△10,891
機械装置及び運搬具(純額)	3,091	3,275
土地	505,225	395,062
リース資産	63,994	63,994
減価償却累計額	△45,893	△50,503
リース資産(純額)	18,100	13,491
その他	148,542	212,270
減価償却累計額	△83,836	△120,941
その他(純額)	64,706	91,329
有形固定資産合計	1,080,498	938,286
無形固定資産		
のれん	898,984	610,028
リース資産	181	-
その他	160,666	134,241
無形固定資産合計	1,059,833	744,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,736	2,052,529
長期貸付金	2,543	101,243
繰延税金資産	83,352	81,653
その他	795,367	798,457
貸倒引当金	△35,298	△38,872
投資その他の資産合計	3,447,702	2,995,012
固定資産合計	5,588,033	4,677,569
繰延資産		
株式交付費	33,687	7,334
繰延資産合計	33,687	7,334
資産合計	20,461,033	23,571,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,079	9,175
短期借入金	915,835	100,000
1年内返済予定の長期借入金	817,598	1,208,850
リース債務	5,162	4,725
未払費用	1,541,231	2,025,934
未払法人税等	653,875	1,082,346
賞与引当金	458,620	634,663
株主優待引当金	-	74,294
その他	1,430,775	1,506,575
流動負債合計	5,848,177	6,646,564
固定負債		
長期借入金	1,045,418	2,538,000
リース債務	14,964	10,238
繰延税金負債	59,700	-
退職給付に係る負債	278,767	306,790
資産除去債務	66,289	66,183
その他	67,342	31,098
固定負債合計	1,532,482	2,952,310
負債合計	7,380,659	9,598,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,700,676	9,717,657
利益剰余金	1,317,188	2,266,936
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,823,002	12,789,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,657	89,098
為替換算調整勘定	△3,428	△4,791
退職給付に係る調整累計額	△2,664	△1,595
その他の包括利益累計額合計	158,564	82,711
新株予約権	72,396	72,142
非支配株主持分	1,026,410	1,027,973
純資産合計	13,080,374	13,972,559
負債純資産合計	20,461,033	23,571,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	30,510,428	40,419,427
売上原価	21,729,677	28,080,910
売上総利益	8,780,750	12,338,516
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,218,936	2,615,868
賞与引当金繰入額	22,441	27,863
退職給付費用	11,704	13,088
採用費	1,554,148	1,853,331
貸倒引当金繰入額	10,386	-
その他	2,601,352	2,642,139
販売費及び一般管理費合計	6,418,970	7,152,291
営業利益	2,361,780	5,186,225
営業外収益		
受取利息	3,335	4,190
受取配当金	6,885	13,419
投資事業組合運用益	-	28,825
受取家賃	101,227	50,026
その他	107,795	90,585
営業外収益合計	219,243	187,047
営業外費用		
支払利息	23,975	24,993
貸貸収入原価	59,920	30,286
株式交付費償却	20,255	12,572
持分法による投資損失	-	225,166
株主優待費用	-	74,294
その他	53,041	65,183
営業外費用合計	157,192	432,497
経常利益	2,423,831	4,940,775
特別利益		
固定資産売却益	16,446	-
新株予約権戻入益	18,275	1,816
関係会社株式売却益	-	440,997
その他	28,276	6,952
特別利益合計	62,998	449,766
特別損失		
固定資産売却損	-	4,035
投資有価証券評価損	-	55,190
減損損失	205,336	226,504
その他	42,418	19,408
特別損失合計	247,754	305,138
税金等調整前当期純利益	2,239,075	5,085,403
法人税、住民税及び事業税	983,492	1,492,123
法人税等調整額	△73,755	△150,426
法人税等合計	909,736	1,341,696
当期純利益	1,329,338	3,743,706
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△96,744	107,968
親会社株主に帰属する当期純利益	1,426,083	3,635,738

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,329,338	3,743,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,993	△73,122
為替換算調整勘定	1,086	△1,362
退職給付に係る調整額	2,750	1,710
その他の包括利益合計	276,831	△72,775
包括利益	1,606,169	3,670,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,689,529	3,559,844
非支配株主に係る包括利益	△83,359	111,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,554,645	2,314,738	△9	12,674,521
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		146,306			146,306
連結子会社株式の取得による持分の増減		△275			△275
持分法の適用範囲の変動			—		—
剰余金の配当			△2,423,634		△2,423,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,083		1,426,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146,031	△997,550	—	△851,518
当期末残高	805,147	9,700,676	1,317,188	△9	11,823,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△96,610	△4,515	△4,094	△105,220	95,721	846,559	13,511,582
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							146,306
連結子会社株式の取得による持分の増減							△275
持分法の適用範囲の変動							—
剰余金の配当							△2,423,634
親会社株主に帰属する当期純利益							1,426,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,267	1,086	1,430	263,785	△23,325	179,851	420,310
当期変動額合計	261,267	1,086	1,430	263,785	△23,325	179,851	△431,208
当期末残高	164,657	△3,428	△2,664	158,564	72,396	1,026,410	13,080,374

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,700,676	1,317,188	△9	11,823,002
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		16,980			16,980
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
持分法の適用範囲の変動			△75,922		△75,922
剰余金の配当			△2,610,067		△2,610,067
親会社株主に帰属する当期純利益			3,635,738		3,635,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,980	949,748	—	966,728
当期末残高	805,147	9,717,657	2,266,936	△9	12,789,731

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	164,657	△3,428	△2,664	158,564	72,396	1,026,410	13,080,374
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							16,980
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							△75,922
剰余金の配当							△2,610,067
親会社株主に帰属する当期純利益							3,635,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,559	△1,362	1,069	△75,852	△253	1,562	△74,543
当期変動額合計	△75,559	△1,362	1,069	△75,852	△253	1,562	892,185
当期末残高	89,098	△4,791	△1,595	82,711	72,142	1,027,973	13,972,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,239,075	5,085,403
減価償却費	120,079	118,880
減損損失	205,336	226,504
のれん償却額	218,402	194,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,129	△8,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,637	176,043
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	74,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,319	19,801
受取利息及び受取配当金	△10,220	△17,609
支払利息	23,975	24,993
為替差損益(△は益)	△4,754	△170
固定資産除売却損益(△は益)	7,972	23,426
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△440,997
売上債権の増減額(△は増加)	△1,146,668	△1,096,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	221	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,213	3,664
その他	440,387	621,301
小計	2,173,679	5,005,063
利息及び配当金の受取額	8,508	17,291
利息の支払額	△23,424	△23,702
法人税等の還付額	—	6,582
法人税等の支払額	△622,976	△1,075,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,786	3,929,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,351	△116,001
有形固定資産の売却による収入	473,056	145,634
投資有価証券の取得による支出	△674,101	△136,898
投資有価証券の売却による収入	444,033	75,860
出資金の分配による収入	843	73,586
関係会社株式の取得による支出	△442,249	△48,565
関係会社株式の売却による収入	—	438,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△74,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,501	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,915	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	271,333
無形固定資産の取得による支出	△57,497	△107,825
投資不動産の売却による収入	884,070	—
貸付けによる支出	△7,473	△148,511
貸付金の回収による収入	25,515	28,766
差入保証金の差入による支出	△130,722	△21,638
差入保証金の回収による収入	2,556	33,823
その他	19,951	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,216	415,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	786,817	△800,000
長期借入れによる収入	200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△835,395	△1,108,951
配当金の支払額	△2,423,714	△2,614,934
非支配株主への配当金の支払額	△92,168	△98,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,600	—
その他	358,548	31,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,026,512	△1,591,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,145	△652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,364	2,752,471
現金及び現金同等物の期首残高	9,017,292	8,947,928
現金及び現金同等物の期末残高	8,947,928	11,700,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設技術者派遣事業、エンジニア派遣事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建設技術者派遣事業」及び「エンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「教育関連事業」、「IT関連事業」については、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントから除外し「その他」としております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「建設技術者派遣事業」及び「エンジニア派遣事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

また、第2四半期連結会計期間より、「建築技術者派遣事業」は、より実態を反映し「建設技術者派遣事業」へ名称変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,607,678	7,367,986	29,975,664	534,764	30,510,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,761	16,761	122,604	139,365
計	22,607,678	7,384,747	29,992,425	657,368	30,649,793
セグメント利益 又は損失(△)	2,877,177	177,685	3,054,862	△561,702	2,493,160
その他の項目					
減価償却費	76,451	16,454	92,905	27,173	120,079
のれんの償却額	—	54,900	54,900	164,657	219,557

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,609,178	10,378,646	39,987,825	431,601	40,419,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	△281	△281	76,508	76,226
計	29,609,178	10,378,365	39,987,544	508,109	40,495,654
セグメント利益 又は損失(△)	4,980,631	465,173	5,445,804	△116,263	5,329,541
その他の項目					
減価償却費	88,344	25,347	113,691	5,189	118,880
のれんの償却額	—	66,449	66,449	131,196	197,646

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,992,425	39,987,544
「その他」の区分の売上高	657,368	508,109
セグメント間取引消去	△139,365	△76,226
連結財務諸表の売上高	30,510,428	40,419,427

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,054,862	5,445,804
「その他」の区分の損失(△)	△561,702	△116,263
セグメント間取引消去	71,223	52,805
のれんの償却額	△196,103	△183,747
全社費用(注)	△6,500	△12,375
連結財務諸表の営業利益	2,361,780	5,186,225

(注) 全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	92,905	113,691	27,173	5,189	—	—	120,079	118,880
のれんの償却額	54,900	66,449	164,657	131,196	△1,155	△2,772	218,402	194,873

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	160.67円	172.61円
1株当たり当期純利益金額	19.12円	48.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.86円	48.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,426,083	3,635,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,426,083	3,635,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,573	74,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△746	△868
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(△746)	(△868)
普通株式増加数(千株)	955	991
(うち新株予約権(千株))	(955)	(991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	第9回新株予約権 2016年1月27日 取締役会決議 普通株式 94千株 新株予約権の数946個 第11回新株予約権 2017年9月6日 取締役会決議 普通株式 166千株 新株予約権の数 1,668個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年9月30日)	当連結会計年度末 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,080,374	13,972,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,098,806	1,100,115
(うち新株予約権(千円))	(72,396)	(72,142)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,026,410)	(1,027,973)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,981,567	12,872,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	74,573	74,573

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

1. Centurion Capital Pacific Limitedの取得

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、P30PLE4U, Inc. の株式を100%保有する特別目的会社（Centurion Capital Pacific Limited以下、便宜上「P4U社」といいます。）の株式を取得して子会社化することを決議しました。

また、2018年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 P30PLE4U, Inc.

事業の内容 エンジニア派遣事業

※Centurion Capital Pacific Limitedは、P30PLE4U, Inc. の株式の保有を目的として設立された会社であります。

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、いずれも人材不足が深刻である、建設、製造およびIT業界向け技術者派遣事業を成長ドライバーとした、「中期経営計画」が進行中です。人材不足に関しましては、特に、IT人材の不足が世界的に加速すると予測されており、2030年には日本国内だけで約79万人不足するという試算も出ております。

このことから、国内外のIT人材を獲得することは、当社グループにとって大きな成長機会だと認識しております。今回、株式取得した P4U社は、フィリピンにて主にITエンジニアの派遣事業を行っております。フィリピンでは、安価な労働力を背景にBPO（Business Process Outsourcing）市場が拡大を続けており、また、国をあげてITエンジニアの育成に力を入れているため、P4U社も今後大きな成長を見込んでおります。このことから、中長期的に、国内外のIT人材を確保することを重要な経営戦略と位置づけている当社グループと親和性が高いと判断したため、P4U社株式を取得いたしました。

③企業結合日

2018年10月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

75%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金	225百万フィリピンペソ (PhP)
取得原価	225百万フィリピンペソ (PhP)

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払処理を行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等33百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引受けた負債ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、以下の条件付取得対価を支払うこととなっております。

(a)P4U 社の2018年1月1日から2018年12月31日の期間の業績指標となるEBITDAが90%を達成した場合に75百万フィリピンペソ(PhP)。

(b)P4U 社の2019年1月1日から2019年12月31日の期間の業績指標となるEBITDAを90%を達成、または、2018年1月1日から2018年12月31日および2019年1月1日から2019年12月31日の累積の業績指標となるEBITDAを90%以上達成した場合、100%を上限として、達成率に比例して下記のとおり支払う。

達成率	条件付対価
90%～100%	57百万フィリピンペソ(PhP)～64百万フィリピンペソ(PhP)

②当連結会計年度以降の会計処理

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨およびその理由

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

2. ネプラス株式会社の取得

当社は、2018年9月26日開催の取締役会において、ネプラス株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2018年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 ネプラス株式会社

事業の内容 人材派遣・紹介サービス事業、IT機器の販売・レンタル

②企業結合を行った主な理由

現在、当社グループでは、主力事業である建設技術者派遣事業に加えて、エンジニア派遣事業においても、積極的な人材採用に取り組み、2020年9月期中に「グループ技術者数10,000人」を達成することで、建設業界及び製造・IT業界における旺盛な技術者派遣ニーズに対応し、2021年9月期には「連結売上高762億円、連結営業利益100億円」と飛躍的な業容拡大を目指す「中期経営計画」を策定し、その達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

特に人材不足に関しましては、IT人材の不足が世界的に加速すると予測されており、2030年には日本国内だけで約79万人不足するという試算も発表されております。また、製造業界においてもAIやIoTの活用による生産の自動化、最適化等の技術革新はその速度を増しており、研究開発部門のエンジニアに対する不足感が高まると予想しております。このことから、国内外のIT人材を獲得する事は、当社グループにとって大きな成長機会であると認識しております。

今回株式取得したネプラス社はCISCO製品を中心としたIT機器の販売およびレンタル並びにITエンジニア派遣事業を展開しております。各製品に対する深い知識や取引先との強い関係性等に加えて、ビジネスの核となる高い技術力を持った、優秀なエンジニアが50名以上在籍しております。派遣先としましては、開発・設計分野のいわゆる上流工程がメインとなっており、これは、若手・未経験エンジニアが多く在籍している当社のエンジニア派遣セグメントにとって、「技術力」を補完することが期待できます。また、ネプラス社は当社グループが派遣実績のない複数の企業に対し、エンジニアを派遣していることから、顧客基盤の拡大が可能となるため、当社グループとの親和性が非常に高いと判断し、ネプラス社株式を取得いたしました。

③企業結合日

2018年10月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金	1,954百万円
取得原価	1,954百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等102百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引受けた負債ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

(6) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨およびその理由

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。

株式交換契約の締結

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において連結子会社である株式会社夢テクノロジー（以下「夢テクノロジー」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、2018年12月18日開催予定の夢テクノロジーの定時株主総会及び同月19日開催予定の当社の定時株主総会の決議による承認等を得た上で、2019年1月31日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、夢テクノロジーの普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ市場（以下「JASDAQ」といいます。）において、2019年1月28日付けで上場廃止（最終売買日は2019年1月25日）となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

当社グループでは、グループシナジーの最大化について議論をしております。その結果、夢テクノロジーを完全子会社化することにより双方において以下のメリットが享受出来るとの結論に至りました。

当社については、グループ成長戦略の加速、グループ全体での一体的な事業運営の実現、グループでのローコストオペレーションの推進、夢テクノロジーについては、当社の資金力を活用した機動的なM&Aの実施、夢真グループとの共同での海外人材の確保、迅速な意思決定、長期的な視点による事業計画の策定などがあり、これらのメリットの実現により、夢真グループ全体の企業価値向上が見込まれるものと判断しております。

そして当社による夢テクノロジーの完全子会社化により生ずる企業価値向上の効果を、夢テクノロジーの少数株主の皆様にも享受していただくためには、当社を株式交換完全親会社とし、夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換の方法により、夢テクノロジーの少数株主の皆様にご当社の株主となっていただくことが最善であると考えに至りました。

当社及び夢テクノロジーにおいては、本株式交換により、夢真グループの経営資源の最適かつ効率的な活用を行い、企業価値の一層の向上を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

(2) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日（両社）	2018年9月30日（日）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2018年11月14日（水）
本株式交換契約締結日（両社）	2018年11月14日（水）
定時株主総会開催日（夢テクノロジー）	2018年12月18日（火）（予定）
定時株主総会開催日（当社）	2018年12月19日（水）（予定）
最終売買日（夢テクノロジー）	2019年1月25日（金）（予定）
上場廃止日（夢テクノロジー）	2019年1月28日（月）（予定）
本株式交換の日（効力発生日）	2019年1月31日（木）（予定）

（注）本株式交換の日程は、本株式交換の手続進行上の理由その他の事由により必要があるときは、両社間で協議し合意の上、変更されることがあります。

(3) 株式交換の概要

①本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、夢テクノロジーについて2018年12月18日、当社について2018年12月19日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年1月31日を効力発生日として行う予定です。

②本株式交換に係る割当ての内容

	夢真ホールディングス (株式交換完全親会社)	夢テクノロジー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	0.75
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式：3,778,800株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

夢テクノロジーの株式1株に対して、当社の株式0.75株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する夢テクノロジーの普通株式7,986,800株（2018年11月14日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が夢テクノロジーの発行済株式（ただし、当社が保有する夢テクノロジーの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における夢テクノロジーの株主の皆様に対し、夢テクノロジーの普通株式に代わり、株主の皆様が所有する夢テクノロジーの普通株式数の合計に0.75を乗じて得られる数の当社の普通株式を交付する予定です。また、本株式交換により交付する株式は、すべて新たに普通株式を発行することにより対応する予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び夢テクノロジーは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び法務アドバイザーを選定し、当社は、トラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下「トラスティーズ」といいます。）を、夢テクノロジーは、株式会社クリフィックスFAS（以下「クリフィックス」といいます。）をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は、岩田合同法律事務所を、夢テクノロジーは、シティユーワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

当社は、トラスティーズから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社及び夢テクノロジーの財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、これらを踏まえ夢テクノロジーと慎重に交渉・協議を重ねました。

他方、夢テクノロジーは、クリフィックスから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等のほか、夢テクノロジー及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、これらを踏まえ当社と慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、当社及び夢テクノロジーは、本株式交換比率は、両社が委託した算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の株式交換比率算定結果の範囲内であり、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案すると妥当なものであるとの判断に至り、2018年11月14日に開催された両社の取締役会において本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

④本株式交換の当事会社の概要（2018年9月30日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	株式会社夢真ホールディングス	株式会社夢テクノロジー
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	東京都品川区大崎一丁目20番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 大央	代表取締役社長 本山 佐一郎
(4) 事 業 内 容	建設技術者派遣事業	エンジニア派遣事業
(5) 資 本 金	805,147千円	1,290,940千円

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,545	9,046,060
売掛金	3,764,483	4,565,461
製品	176	801
貯蔵品	452	86
前払費用	212,340	257,575
繰延税金資産	178,841	299,407
その他	1,035,972	939,960
貸倒引当金	△82,607	△197,834
流動資産合計	11,666,204	14,911,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	412,490	362,465
構築物	104	95
車両運搬具	3,091	2,058
工具、器具及び備品	29,801	72,788
土地	505,225	395,062
リース資産	18,100	13,491
有形固定資産合計	968,814	845,961
無形固定資産		
ソフトウェア	28,240	97,114
リース資産	181	—
その他	12,241	13,282
無形固定資産合計	40,663	110,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,144	1,421,298
関係会社株式	3,074,978	2,330,610
長期貸付金	132	100,800
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,400	443
破産更生債権等	31,238	37,519
繰延税金資産	103,229	120,696
その他	636,363	656,079
貸倒引当金	△35,298	△38,872
投資その他の資産合計	5,302,188	4,628,576
固定資産合計	6,311,666	5,584,935
資産合計	17,977,870	20,496,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,760	9,175
短期借入金	760,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	775,600	1,108,850
リース債務	5,162	4,725
未払金	293,083	294,645
未払費用	1,157,587	1,525,027
未払法人税等	637,110	1,007,800
前受金	50,429	63,488
預り金	93,548	112,569
賞与引当金	261,083	373,053
株主優待引当金	—	74,294
その他	524,755	617,966
流動負債合計	4,567,119	5,291,597
固定負債		
長期借入金	1,031,850	2,188,000
リース債務	14,964	10,238
資産除去債務	65,639	65,858
その他	67,279	31,036
固定負債合計	1,179,733	2,295,132
負債合計	5,746,853	7,586,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
その他資本剰余金	8,477,977	8,477,977
資本剰余金合計	9,345,523	9,345,523
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,723,067	2,480,611
利益剰余金合計	1,836,546	2,594,089
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,987,206	12,744,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,783	95,207
評価・換算差額等合計	174,783	95,207
新株予約権	69,026	69,766
純資産合計	12,231,017	12,909,724
負債純資産合計	17,977,870	20,496,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	22,607,678	29,609,178
売上原価	15,791,304	20,004,225
売上総利益	6,816,374	9,604,952
販売費及び一般管理費	3,939,196	4,624,321
営業利益	2,877,177	4,980,631
営業外収益		
受取利息	11,720	5,685
受取配当金	166,469	173,155
受取家賃	118,278	62,206
その他	142,126	83,846
営業外収益合計	438,595	324,894
営業外費用		
支払利息	21,401	23,042
貸貸収入原価	59,920	30,286
株主優待費用	—	74,294
支払手数料	—	21,397
その他	37,609	30,121
営業外費用合計	118,931	179,141
経常利益	3,196,841	5,126,384
特別利益		
固定資産売却益	16,446	—
関係会社株式売却益	—	440,996
その他	17,295	4,360
特別利益合計	33,741	445,356
特別損失		
固定資産売却損	—	3,911
貸倒引当金繰入額	—	179,999
貸倒損失	75,000	—
関係会社株式評価損	532,101	643,038
その他	113,544	78,559
特別損失合計	720,645	905,509
税引前当期純利益	2,509,936	4,666,231
法人税、住民税及び事業税	913,590	1,401,534
法人税等調整額	△241,100	△102,914
法人税等合計	672,490	1,298,620
当期純利益	1,837,446	3,367,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,309,256	2,422,734
当期変動額								
剰余金の配当							△2,423,634	△2,423,634
当期純利益							1,837,446	1,837,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△586,188	△586,188
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	1,723,067	1,836,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	12,573,394	△63,671	△63,671	86,321	12,596,044
当期変動額						
剰余金の配当		△2,423,634				△2,423,634
当期純利益		1,837,446				1,837,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			238,455	238,455	△17,295	221,160
当期変動額合計	-	△586,188	238,455	238,455	△17,295	△365,027
当期末残高	△9	11,987,206	174,783	174,783	69,026	12,231,017

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	1,723,067	1,836,546
当期変動額								
剰余金の配当							△2,610,067	△2,610,067
当期純利益							3,367,610	3,367,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	757,543	757,543
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,480,611	2,594,089

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	11,987,206	174,783	174,783	69,026	12,231,017
当期変動額						
剰余金の配当		△2,610,067				△2,610,067
当期純利益		3,367,610				3,367,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△79,576	△79,576	740	△78,836
当期変動額合計	-	757,543	△79,576	△79,576	740	678,706
当期末残高	△9	12,744,750	95,207	95,207	69,766	12,909,724